

## 5月及び1-5月期の主要経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### ①消費者物価

5月の消費者物価は前年同月比1.8%上昇し、上昇率は4月と同水準であった<sup>1</sup>。都市は1.8%、農村は1.7%の上昇である。食品価格は0.1%上昇し(4月は0.7%)、非食品価格は2.2%上昇(4月は2.1%)している。衣類は1.1%上昇、居住価格は2.2%上昇した<sup>2</sup>。

(参考) (2017年1.6%) 9月1.6%→10月1.9%→11月1.7%→12月1.8%→1月1.5%→2月2.9%(12月2.2%)→3月2.1%→4月1.8%→5月1.8%

1-5月期は、前年同期比で2.0%上昇した。

前月比では、4月より0.2%下落(4月は-0.2%)した。食品価格は1.3%下落(4月は-1.9%)した。食品・タバコ・酒価格は0.8%下落し、物価への影響は約-0.24ポイント。うち生鮮野菜は4.6%下落(4月は-5.5%)し、物価への影響は約-0.11ポイント、畜肉類価格は2.3%下落し、物価への影響は約-0.09ポイント(豚肉価格は3.6%下落、物価への影響は約-0.08ポイント)であった。卵価格は1.5%上昇、物価への影響は約0.01ポイント、果物価格は2.7%下落し、物価への影響は約-0.05ポイント、水産品価格は1.0%下落、食糧価格は0.1%下落であった。非食品価格は0.1%上昇(4月は0.2%)、衣類は0.2%上昇(4月は0.2%)、居住価格は0.1%上昇(4月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、5月が前年同月比1.9%の上昇(4月は2.0%)、前月比では0.0%(4月は0.2%)、1-5月期は2.0%の上昇である<sup>3</sup>。

なお、国家統計局は、5月の前年同月上昇率1.8%のうち食品・タバコ・酒価格は0.7%上昇し、物価への影響は約0.21ポイントとなり、このうち畜肉類価格は9.3%下落、物価への影響は約-0.42ポイント(豚肉価格は16.7%下落、物価への影響は約-0.43ポイント)、鶏肉価格は6.4%上昇、物価への影響は約0.07ポイントである。このほか生鮮野菜価格が10.0%上昇、物価への影響は約0.22ポイント、卵価格が20.8%上昇、物価への影響は約0.10ポイント、果物価格は2.7%下落、物価への影響は約-0.05ポイント、水産品価格は0.6%上昇、食糧価格は0.9%上昇した。

また5月の1.8%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.4ポイント、新たなインフレ要因は約0.4ポイントである。

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比の下落幅が同水準であった背景として、1) 生鮮野菜・果物・豚肉・水産品価格が引き続き下落し、この4つでCPIを約0.26ポイント押し下げた、2) ガソリン・ディーゼル油価格が上昇し、CPIを約0.07ポイント押し上げた、3) 居住価格・衣料・医療保健価格が上昇し、合計でCPIを約0.06ポイント押し上げた、4) 航空券・旅館宿泊料・観光価格が下落し、合計でCPIを約0.05ポイント押し下げた、点を挙げている。

また、5月の前年同月比消費者物価上昇幅が、4月と同水準であった特徴として、1) 鶏卵・生鮮野菜が上昇し、CPIを約0.32ポイント押し上げた、2) 牛肉・羊肉・鶏肉価格が上昇し、CPIを約0.13ポイント押し上げた、3) 豚肉・果物価格が下落し、CPIを約0.48ポイント押し下げた、4) 医療保健・教育サービス・居住価格が上昇した、としている。

### ②工業生産者出荷価格

5月の工業生産者出荷価格は前年同月比4.1%上昇した<sup>4</sup>。前月比では4月より0.4%上昇(4月は-0.2%)した。

(参考) (2017年6.3%) 9月6.9%→10月6.9%→11月5.8%→12月4.9%→1月4.3%→2月3.7%→3月3.1%→4月3.4%→5月4.1%

1-5月期は、前年同期比3.7%上昇した。

5月の工業生産者購入価格は、前年同月比4.3%上昇(4月は3.7%)した。前月比では4月より0.3%上昇(4月は-0.3%)であった。1-5月期は、前年同期比4.2%上昇した。

また5月の4.1%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約3.9ポイント、新たなインフレ要因は約0.2ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、5月は下落から上昇に転じたが、その特徴は、1) 国際原油価格の上昇の影響を受けて、石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業の上昇幅が拡大し、2) 鋼材市場の需要がかなり旺盛である影響を受けて、鉄金属精錬・圧延加工業が下落から上昇に転じ、この3大業種でPPIを約0.3ポイント押し上げ、上昇幅のウエイトは75%前後であった、3) 石炭採掘・洗浄業、電力・熱力生産・供給業の下落幅が拡大した、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が4月より0.7ポイント拡大したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、鉄金属精錬・圧延加工業、化学原料・化学製品製造業、非鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が拡大したとし、このPPIへの影響は約0.67ポイントの上昇幅拡大となった、2) 非金属鉱物製品業、石炭採掘・洗浄業の上昇幅が縮小した、とする。

### ③住宅価格

5月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比7都市が低下(4月は10)し、同水準は2(4月は2)であった。上昇は61である(4月は58)。

前年同月比では、価格が下落したのは8都市(4月は10)であった。同水準は0(4月は

---

<sup>4</sup> 直近のピークは2017年5月の7.8%である。

1)、上昇は62(4月は59)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「5月は、各地方が、引き続き『住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない』との位置づけを堅持し、不断に不動産市場のコントロールを強化し、全国で40余りの都市がコントロール政策を打ち出し、住宅価格の明らかに速すぎる上昇を防止した。70大中都市のうち、4の一線都市の新築分譲住宅価格は前年同月比0.6%下落し、連続4ヵ月下落し、下落幅が4月より0.4ポイント縮小した。31の二線都市の新築価格は前年同月比5.4%上昇し、上昇幅は、4月より0.3ポイント拡大した。35の三線都市の新築価格は前年同月比6.0%上昇し、上昇幅は、4月より0.3ポイント縮小した。縮小は4ヵ月連続である。

一線都市の新築価格は前月比0.3%上昇した。二線都市の新築価格の前月比0.9%上昇した。三線都市の新築価格は前月比0.7%上昇した。

15のホットスポットの都市の新築価格は、前月比で見ると、5都市の新築価格が下落しており、4月より2減った。最大の下落幅は1.1ポイントである。横ばいは1都市である。上昇は9都市で、4月より1増えた。最高上昇幅は2.1ポイントである。前年同月比で見ると、8都市の新築価格は下落しており、4月より2減った。最大下落幅は2.8ポイントである。7都市が上昇し、4月より2増えた。最高上昇幅は3.4ポイントである」と指摘している。

## (2) 工業

5月の工業生産は前年同月比実質6.8%増となった。前月比では、0.58%増となった<sup>5</sup>。主要製品別では、発電量9.8%増(4月は6.9%)、鋼材10.8%増(4月は8.5%)、セメント1.9%増(4月は3.2%)、自動車9.5%増(うち乗用車20.5%増、SUV車1.8%増、新エネルギー車56.7%増)となっている。4月の自動車10.8%増(うち乗用車15.7%増、SUV車11.2%増、新エネルギー車82.2%増)に比べ乗用車は加速した。新エネルギー車は増加している。地域別では、東部6.2%増、中部8.0%増、西部5.4%増、東北7.3%増である。

(参考)(2017年6.6%)9月6.6%→10月6.2%→11月6.1%→12月6.2%→1-2月7.2%→3月6.0%→4月7.0%→5月6.8%

1-5月期の工業生産は前年同月比実質6.9%増となった。主要製品別では、発電量8.5%増、鋼材6.2%増、セメント-0.8%、自動車2.0%増(うち乗用車4.3%増、SUV車2.6%増、新エネルギー車85.8%増)となっている。

1-5月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は2兆7298.3億元、前年同期比16.5%増(1-4月15%)であった。うち国有株支配企業の利潤総額は8103.5億元、同28.7%増である。5月の一定規模以上の工業企業利潤総額は6070.6億元、同21.1%増であった。

1-5月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは84.49元(1-4月84.52元、前年同期比0.31元減)である。5月末の資産負債率は56.6%(4月末56.5%、

<sup>5</sup> 9月は0.57%増、10月は0.50%増、11月は0.47%増、12月は0.52%増、1月は0.58%増、2月は0.58%増、3月は0.36%増、4月は0.61%増である。

前年同期比 0.6 ポイント減) であった。

### (3) 消費

5月の社会消費品小売総額は3兆359億元、前年同月比8.5%増(実質6.8%増)である。前月比では、5月は0.29%増である<sup>6</sup>。都市は8.3%増、農村は9.6%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆1477億元、同5.5%増であり、うち穀類・食用油・食品7.3%増、アパレル・靴・帽子類6.6%増、建築・内装6.5%増、家具8.6%増、自動車-1.0%、家電・音響機器類7.6%増となっている。自動車の伸びは、4月の3.5%増からマイナスに転じた。

(参考) (2017年10.2%) 9月10.3%→10月10.0%→11月10.2%→12月9.4%→1-2月9.7%→3月10.1%→4月9.4%→5月8.5%

1-5月期の社会消費品小売総額は14兆9176億元、前年同月比9.5%増である。都市は9.3%増、農村は10.5%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は5兆7518億元、同7.8%増であり、うち穀類・食用油・食品9.2%増、アパレル・靴・帽子類9.1%増、建築・内装8.3%増、家具8.9%増、自動車4.8%増、家電・音響機器類9.6%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.1%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は3兆2691億元で、前年比30.7%増となった。うち実物商品は2兆4819億元で、社会消費品小売総額の16.6%を占めている。

### (4) 投資

#### ①都市固定資産投資

1-5月期の都市固定資産投資は21兆6043億元で、前年同期比6.1%増であった。前月比では0.47%増である<sup>7</sup>。地域別では、東部5.7%増、中部9.3%増、西部4.2%増、東北2.2%増となっている。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は前年同期比9.4%増(1-4月は12.4%)である。うち、鉄道運輸は-11.4%(1-4月は-8.9%)、道路輸送は14.8%増(1-4月は18.2%)、水利3.9%増(1-4月は5.8%)、公共施設8.6%増(1-4月は10.8%)、生態環境保護・環境対策36.7%増であった。

(参考) (2017年7.2%) 1-9月期7.5%→1-10月期7.3%→1-11月期7.2%→2017年7.2%→1-2月期7.9%→1-3月期7.5%→1-4月期7.0%→1-5月期6.1%

#### ②不動産開発投資

1-5月期の不動産開発投資は4兆1420億元で前年同期比10.2%増である。うち住宅は2兆9037億元、14.2%増で、不動産開発投資に占める比重は70.1%である。オフィスビルは

<sup>6</sup> 9月は0.89%増、10月は0.77%増、11月は0.74%増、12月は0.66%増、1月は0.58%増、2月は0.45%増、3月は0.70%増、4月は0.60%増である。

<sup>7</sup> 9月は0.54%増、10月は0.52%増、11月は0.51%増、12月は0.50%増、1月は0.51%増、2月は0.52%増、3月は0.50%増、4月は0.49%増である。

2185 億元、同-7.8%である。地域別では、東部 11.3%増、中部 13.3%増、西部 2.8%増、東北 19.9%増となっている。

(参考) (2017 年 7.0%) 1-9 月期 8.1%→1-10 月期 7.8%→1-11 月期 7.5%→2017 年 7.0%→1-2 月期 9.9%→1-3 月期 10.4%→1-4 月期 10.3%→1-5 月期 10.2%

1-5 月期の分譲建物販売面積は 5 億 6409 万 m<sup>2</sup>で、前年同期比 2.9%増(1-4 月は 1.3%)であった。うち、分譲住宅販売面積は 2.3%増(1-4 月は 0.4%)、オフィスビルは-3.5%(1-4 月は-4.3%)である。地域別では、東部-6.7%、中部 13.3%増、西部 9.9%増、東北 3.3%増である。

1-5 月期の分譲建物販売額は 4 兆 8778 億元、前年同期比 11.8%増(1-4 月は 9.0%)であった。うち、分譲住宅販売額は 12.8%増(1-4 月は 9.5%)、オフィスビルは-1.1%(1-4 月は-3.2%)である。地域別では、東部 2.1%増、中部 26.9%増、西部 26.8%増、東北 18.9%増である。

5 月末の分譲建物在庫面積は 5 億 6010 万 m<sup>2</sup>、前月比 677 万 m<sup>2</sup>減、前年同期比-15.2%で、うち分譲住宅在庫面積は 466 万 m<sup>2</sup>減であった。

1-5 月期のディベロッパーの資金源は 6 兆 2003 億元であり、前年比 5.1%増(1-4 月は 2.1%)であった。うち、国内貸出が 1 兆 201 億元、-2.8%、外資が 21 億元、-76.2%、自己資金が 1 兆 9473 億元、8.1%増、手付金・前受金 2 兆 122 億元、12.7%増、個人住宅ローン 9250 億元、-3.6%である。

### ③民間固定資産投資

1-5 月期の全国民間固定資産投資は 13 兆 4399 億元であり、前年同期比 8.1%増である<sup>8</sup>。

(参考) (2017 年 6.0%) 1-9 月期 6%→1-10 月期 5.8%→1-11 月期 5.7%→2017 年 6.0%→1-2 月期 8.1%→1-3 月期 8.9%→1-4 月期 8.4%→1-5 月期 8.1%

## (5) 対外経済

### ①輸出入

5 月の輸出は 2128.7 億ドル、前年同月比 12.6%増、輸入は 1879.5 億ドル、同 26.0%増となった<sup>9</sup>。貿易黒字は 249.2 億ドルであった。

(参考) 輸出：(2017 年 7.9%) 9 月 7.9%→10 月 6.3%→11 月 11.5%→12 月 10.9%→1 月 10.8%→2 月 43.7% (1-2 月 23.9%) →3 月-2.9%→4 月 12.6%→5 月 12.6%

輸入：(2017 年 15.9%) 9 月 18.9%→10 月 17.1%→11 月 17.6%→12 月 4.5%→1 月 37.3%→2 月 6.3% (1-2 月 21.9%) →3 月 14.4%→4 月 21.5%→5 月 26.0%

1-5 月期の輸出は 9570.6 億ドル、前年同月比 13.3%増、輸入は 8573.9 億ドル、同 21.0%増となった。貿易黒字は 996.7 億ドルであった。

1-5 月期の輸出入総額が 1 兆 8144.5 億ドル、前年同期比 16.8%増であったのに対し、

<sup>8</sup> この統計は 2012 年から公表が開始された。

<sup>9</sup> 前月比では、輸出 6.5%増、輸入 9.5%増である。5 月の季節調整後前年同月比は、輸出 10.3%増、輸入 20.9%増、前月比は輸出-2.7%、輸入 0.1%増である。

対EU15.1%増、対米13.1%増、対英1.3%増、対日12.3%増<sup>10</sup>（4月は11.0%）、対アセアン20.2%増である。

5月輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比-2.3%、紡績10.7%増、靴-5.4%、家具5.2%増、プラスチック製品10.4%増、靴-1.1%、玩具4.1%増である。電器・機械は同15.9%増、ハイテク製品は20.1%増である。

## ②外資利用

1-5月期の外資利用実行額は3455.9億元（526.6億ドル）、前年同期比1.3%増（ドル換算3.6%増）であった<sup>11</sup>。5月は588.1億元（90.6億ドル）、同7.6%増（ドル換算11.7%増）である。

（参考）（2017年7.9%）1-9月1.6%→1-10月1.9%→1-11月9.8%→2017年7.9%→1月0.3%→1-2月0.5%→1-3月0.5%→1-4月0.1%→1-5月1.3%<sup>12</sup>

1-5月期の製造業は1004.2億元、前年同期比12.3%増、全体の29.1%を占める。ハイテク製造業<sup>13</sup>は336.9億元、前年同期比61.9%増、ハイテクサービス業<sup>14</sup>は372.4億元であった。

1-5月、国内地域別では、中部241.9億元、前年同期比40.1%増、西部227.7億元、同11.9%増である。11の自由貿易試験区は407.8億元、同14.1%増、全体の11.8%を占める。

1-5月期、国・地域別では、シンガポール前年同期比33.9%増、韓国66.9%増、日本5.1%増、米国16.3%増、英国56.9%増、アセアン38.9%増である<sup>15</sup>。

## ③外貨準備

5月末、外貨準備は3兆1106億ドルであった。4月末に比べ142億ドルの減少（4月は180億ドル減）である。減少は2ヵ月連続、昨年10月末以来の水準となった。

## ④米国債保有

4月末の米国債保有高は、前月比58億ドル減の1兆1819億ドルで、11ヵ月連続1位となった。日本は2位のままで、123億ドル減の1兆312億ドルである。

## （6）金融

5月末のM2の残高は174.31兆元、伸びは前年同期比8.3%増と、4月末と同水準、前年同期より0.8ポイント減速した。M1は6%増で、4月末より1.2ポイント減速、前年同期

<sup>10</sup> 1-5月期の輸出は585.3億ドル、8.2%増、輸入は723.2億ドル、15.7%増である。5月の輸出は118.7億ドル、10.2%増（4月は9.6%）、輸入は156.8億ドル、22.5%増（4月は17.1%）である。

<sup>11</sup> 伸びは人民元ベースである。

<sup>12</sup> ドルベースでは、1-9月-3.2%、1-10月-2.7%→1-11月5.4%→2017年4%→1月0.6%→1-2月1.7%→1-3月2.1%→1-4月2%→1-5月3.6%である。

<sup>13</sup> コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

<sup>14</sup> ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

<sup>15</sup> 1-4月、ドルベースでは、シンガポール25.3億ドル、韓国14.3億ドル、日本14.1億ドル、米国10.1億ドル、英国8.9億ドル、オランダ6.1億ドル、ドイツ4.4億ドルである。

より 11 ポイント減速した。5月の現金純回収は 1702 億元であった。

人民元貸出残高は 127.31 兆円で前年同期比 12.6%増であり、伸び率は 4 月末より 0.1 ポイント減速、前年同期より 0.3 ポイント減速した。5月の人民元貸出増は 1.15 兆元（4月は 1.18 兆元）で、前年同期より伸びが 405 億元増加している。うち住宅ローンは 6143 億元増、企業等への中長期貸出は 4031 億元増であった。

人民元預金残高は 171.02 兆円で、前年同期比 8.9%増であった。5月の人民元預金は 1.3 兆元増（4月は 5352 億元増）で、前年同期より伸びが 1972 億元増加している。うち個人預金は 2166 億元増、企業預金は 139 億元増であった。

(参考) M2 : 9月 9.0%→10月 8.9%→11月 9.1%→12月 8.1%→1月 8.6%→2月 8.8%  
→3月 8.2%→4月 8.3%→5月 8.3%

5月末の社会資金調達規模残高は 182.14 兆元であり、前年同期比 10.3%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高<sup>16</sup>は 126.1 兆元、12.6%増、委託貸付残高は 13.33 兆元、-3.4%、信託貸付残高は 8.52 兆元、16%増、企業債券残高は 19.14 兆元、8.3%増、株式残高は 6.87 兆元、11.7%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 69.2%（前年同期比 1.4 ポイント増）、委託貸付残高は 7.3%（同 -1.1 ポイント）、信託貸付残高は 4.7%（同 0.3 ポイント増）、企業債券残高は 10.5%（同 -0.2 ポイント）、株式残高は 3.8%（同 0.1 ポイント増）である。

5月の社会資金調達規模（フロー）は 7608 億元であり、前年同期比 3023 億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は 1.14 兆元増（伸びは前年同期比 384 億元減）、委託貸付は 1570 億元減（同 1292 億元減）、信託貸付は 904 億元減（同 2716 億元減）、企業債券純資金調達 434 億元減（同 2054 億元減）、株式による資金調達は 438 億元（同 20 億元減）である。

## （7）財政

5月の全国財政収入は 1 兆 7631 億元で、前年同期比 9.7%増となった。中央財政収入は 8650 億元、同 8.8%増、地方レベルの収入は 8981 億元、同 10.6%増である。税収は 1 兆 5912 億元、同 12.8%増、税外収入は 1719 億元、同 -12.8%であった。

1-5 月期の全国財政収入は 8 兆 6650 億元で、前年同期比 12.2%増となった<sup>17</sup>。中央財

<sup>16</sup> 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

<sup>17</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税 2 兆 8392 億元、前年比 19%増、消費税 6031 億元、21.1%増、企業所得税 1 兆 9319 億元、10.9%増、個人所得税 6891 億元、20.6%増、輸入貨物増値税・消費税 7236 億元、14.8%増、関税 1253 億元、5.2%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 6161 億元であり、10.8%増である。都市維持建設税は 2177 億元、17.5%増、車両購入税は 1561 億元、21.9%増、印紙税は 1150 億元、12.5%増（うち証券取引印紙税は 602 億元、12.7%）、資源税は 697 億元、23%増、環境保護税は 46 億元である。地方税では、契約税 2402 億元、前年比 18.1%増、土地増値税 2490 億元、7.2%増、不動産税 1307 億元、9%増、耕地占用税 544 億元、-28.6%、都市土地使用税 1092 億元、4.6%増であった。

政収入は4兆1880億円、同15.3%増、地方レベルの収入は4兆4770億円、同9.5%増である。税収は7兆6810億円、同15.8%増、税外収入は9840億円、同-9.5%であった。

(参考) 財政収入：(2017年7.4%) 1-2月15.8%→1-3月13.6%→1-4月12.9%→1-5月12.2%

5月の全国財政支出は1兆7003億円、前年同期比0.5%増であった。中央レベルの支出は2981億円、同9.4%増、地方財政支出は1兆4022億円、同-1.2%である。

1-5月期の全国財政支出は8兆2695億円、前年同期比8.1%増(予算の39.4%、前年同期より0.2ポイント加速)であった<sup>18</sup>。中央レベルの支出は1兆1945億円、同7%増、地方財政支出は7兆750億円、同8.3%増である。

なお、1-5月期の地方政府基金収入は2兆4120億円、前年同期比41.9%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は2兆2251億円、同45.9%増(1-4月期は40.7%増)であった。

#### (8) 社会電力使用量

5月は前年同期比11.4%増である。うち、第1次産業は9.1%増、第2次産業は10.9%増、第3次産業は15.3%増、都市・農村住民生活用は10.3%増であった。

1-5月期は前年同期比9.8%増である。うち、第1次産業は10.6%増、第2次産業は7.7%増、第3次産業は15.1%増、都市・農村住民生活用は13.9%増であった。

(参考) (2017年6.6%) 9月7.2%→10月5.0%→12月4.6%→2017年6.6%→1-2月13.3%→2月2%→3月3.6%→4月7.8%→5月11.4%

#### (9) 輸送

1-5月期の鉄道貨物輸送量は16.28億トン、前年同期比7.2%増であった。5月の鉄道貨物輸送量は3.39億トン、前年同月比11.8%増であった。

1-5月期の道路貨物輸送量は145.8億トン、同8%増であった。5月の道路貨物輸送量は34.74億トン、同8.7%増であった。

1-5月期の全社会貨物輸送量は188.59億トン、同7%増であった。5月の全社会貨物輸送量は44.02億トン、同8.5%増であった。

(参考) 鉄道貨物：(2017年10.7%) 1-9月期14.6%→1-10月期13.5%→1-11月期12.2%→2017年10.7%→1月9.4%→1-2月期8.8%→1-3月期7.7%→1-4月期6.1%→1-5月期7.2%

道路貨物：(2017年10.1%) 1-9月期10.9%→1-10月期10.7%→1-11月期10.6%→2017年10.1%→1月17.3%→1-2月期7.4%→1-3月期7.4%→1-4月期7.8%→1-5月期8%

---

<sup>18</sup> 主な支出は、教育1兆2053億円、前年比6.2%増、科学技術2409億円、18.5%増、文化・スポーツ・メディア1025億円、9.7%増、社会保障・雇用1兆3196億円、11.9%増、医療衛生・計画出産6931億円、7.4%増、省エネ・環境保護1709億円、3.3%、都市・農村コミュニティ7610億円、6.2%増、農林・水産6346億円、7.2%増、交通・運輸4359億円、6.1%増、債務利払い2817億円、16.7%増である。



全社会貨物：(2017年 9.3%) 1-9月期 10.5%→1-10月期 10.2%→1-11月期  
10%→2017年 9.3%→1月 13.9%→1-2月期 6.3%→1-3月期 6.3%→1-4月  
期 6.6%→1-5月期 7%

(10) 雇用

5月の全国都市調査失業率は4.8%で、前年同期比0.1ポイント低下した。31大都市調査失業率は4.7%で前年同期比0.1ポイント低下した。

(参考) 全国都市調査失業率：1月 5.0%→2月 5.0%→3月 5.1%→4月 4.9%→5月 4.8%

31大都市調査失業率：1月 4.9%→2月 4.8%→3月 4.9%→4月 4.7%→5月 4.7  
%

(6月29日記)